

# Business Report

## 第53期報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

### CONTENTS

ごあいさつ  
 連結業績・財務ハイライト  
 営業の概況  
 トピックス  
 要約連結財務諸表  
 要約個別財務諸表  
 会社の概要 / 株式の状況



# ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第53期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績は、金融機関や教育関連の情報化投資の需要増を確実に取り込めたことを主因として3期連続の増収増益決算となりました。

また、「100年企業」として存続していくために必要となる安定的な礎を一層強化する「改革の期間」と位置付ける中期経営計画の施策面においても、手応えのある取り組みができました。

この2021年4月には、名古屋市をはじめとする中京圏の企業に対する活動拠点として「名古屋オフィス」を開設いたしました。当社25年ぶりの新拠点となります。

お客様の業務効率化・デジタル化ニーズはますます高まっており、経費精算システム「経費キャッシュレス」や決済関連サービス「さくらUTOPIAゲートウェイ」シリーズをはじめとする当社ソリューションをご活用いただくことで、お客様の発展に貢献していく所存でございます。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客様、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思っております。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

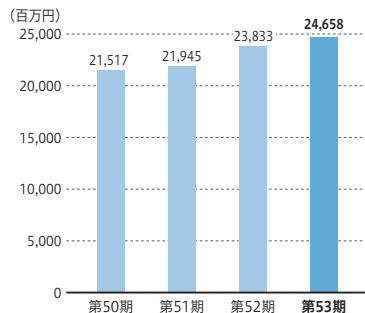
## 経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客様の発展に貢献する。（社会・お客様の信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

# 連結業績・財務ハイライト

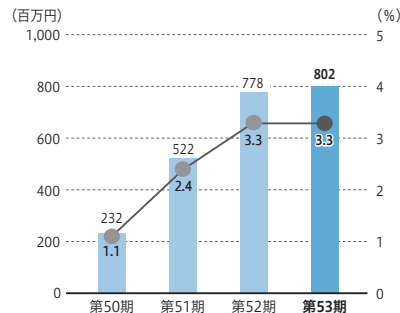
## Financial Highlights

### ■ 売上高



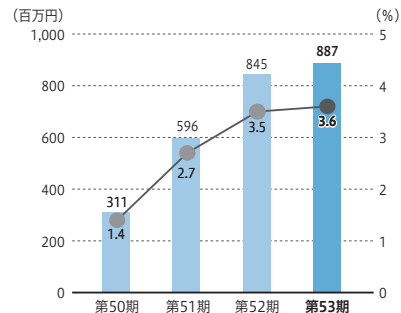
### ■ 営業利益

#### ● 売上高営業利益率



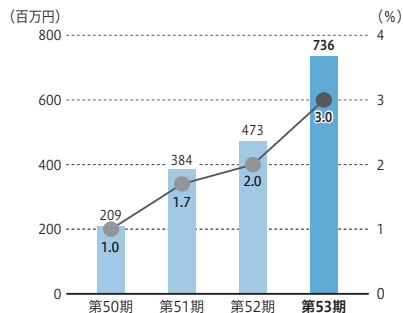
### ■ 経常利益

#### ● 売上高経常利益率



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

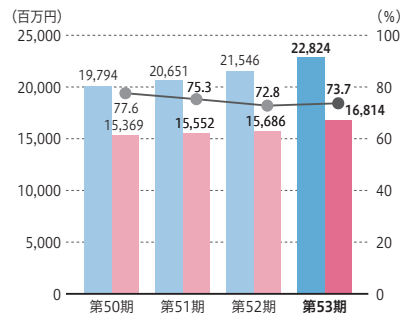
#### ● 売上高当期純利益率



### ■ 総資産

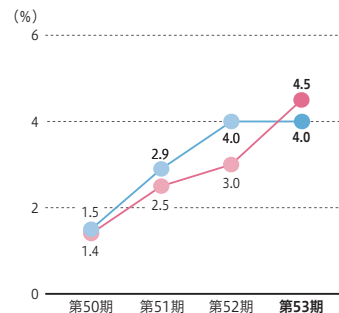
#### ■ 純資産

#### ● 自己資本比率



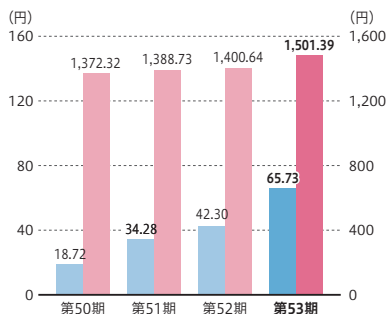
### ● 総資産経常利益率 (ROA)

#### ● 自己資本利益率 (ROE)

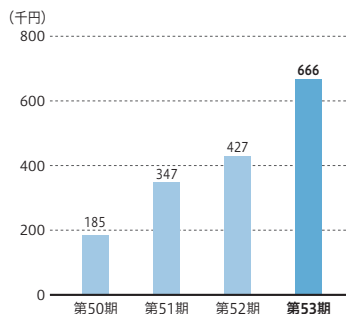


### ■ 1株当たり当期純利益

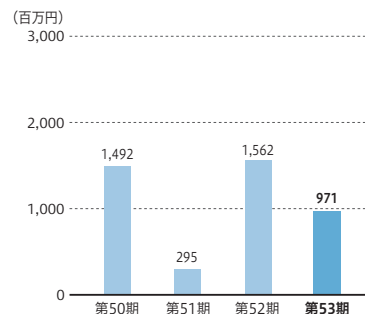
#### ■ 1株当たり純資産



### ■ 従業員1人当たり当期純利益



### ■ フリーキャッシュフロー



# 営業の概況

## Review of Operations

### 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済活動停滞により大幅に落ち込み、実質GDPは記録的なマイナス成長となりました。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましては、市場全体の2020年4～6月期売上高が前年同期比過去最大の減少幅となるなど一時的に落ち込んだものの、コロナ禍を契機としたデジタル関連投資需要の高まりにより、その後は回復基調となっております。

かかる事業環境の下で、当企業集団は、2020年4月から3か年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「100年企業」として存続していくために必要となる安定的礎を一層強化する「改革の期間」と位置付け、①新型コロナウイルス感染症への対応、②情報セキュリティ体制の再構築、③新人事制度の定着化、④事業ポートフォリオの再構築、⑤システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求、の5項目について重点的に取り組んでおります。

各項目の主な内容は、以下のとおりであります。

①新型コロナウイルス感染症への対応として、感染防止ルールの徹底、テレワーク<sup>(※1)</sup>やフレックス勤務の推進、パーティションやアルコール消毒液設置等による社内執務環境整備、リモート営業等の取り組みを実施しております。

②情報セキュリティ体制の再構築については、社外の専門家の助言も得て、オフィスレイアウト変更や設備更新、運用ルール改定、管理体制の一元化等あらゆる面で強化いたしました。

③新人事制度の定着化は、順次新制度が導入されており、社員の理解と意識改革に向けた取り組みを実施しております。また、ワーク・ライフ・バランス及びテレワークの推進に加え、執務環境改善による社員満足度と生産性の向上にも

取り組んでおります。

④事業ポートフォリオの再構築は、各事業の採算性・成長性の再評価をもとに、一部の業務につきまして縮小・撤退を実施いたしました。一方で、中京圏のビジネス拡大に向けた名古屋オフィス開設準備室を設置するなど、新たな事業領域への参入に着手いたしました。

⑤システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求は、社長直轄部門である技術統括部を中心に、AI(人工知能)を活用した実証実験を開始するとともに、社内業務へのRPA<sup>(※2)</sup>の活用による業務効率化にも取り組みました。また、DevOps<sup>(※3)</sup>等の新しい開発スタイルの実践継続と高スキル人材の育成にも取り組んでおります。

かかる取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門及び公共関連部門において前期の反動減やコロナ禍の影響による減収が一部にみられたものの、金融関連部門におけるSMB Cグループ向けのシステム構築や公共関連部門におけるシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は、前期比825百万円(3.5%)増の24,658百万円と、3期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果があったものの、前期の高採算案件の反動減やコロナ禍における感染防止対策に伴う要員稼働率低下等の影響により利益率が悪化したことから、売上総利益が減益となりました。一方で、コロナ禍に対応した費用支出の見直しにより販売費及び一般管理費を抑制したことから、営業利益は802百万円と前期比23百万円(3.0%)の増益、経常利益も887百万円と前期比41百万円(4.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も736百万円と前期比262百万円(55.4%)の増益と、いずれも3期連続の増益となりました。なお、投資有価証券売却益120百万円及び固定資産売却益42百万円を特別利益に計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

なお、2020年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しており、対前年同期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき作成しております。

#### ■ 金融関連部門

S M B Cグループ向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は、7,383百万円と前期比787百万円(11.9%)の増収となりました。

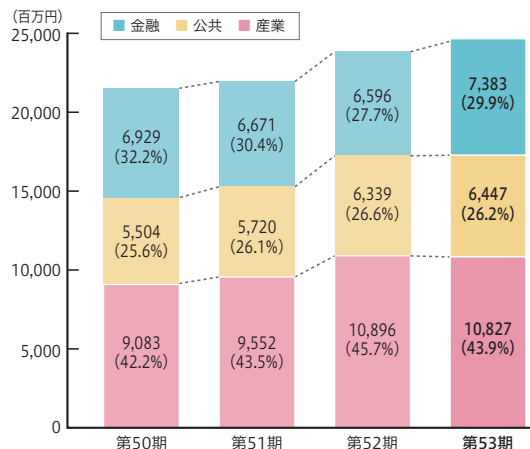
#### ■ 公共関連部門

特別定額給付金対応など一時的な需要増があったものの、前期にあった消費税率引き上げや改元対応案件等の反動減により自治体向けシステム運用管理が減収となりました。一方で、教育関連における情報化投資の需要増やヘルスケアビジネスにおける大口案件獲得等によりシステム機器販売が増収となったことに加え、大手ベンダー経由のシステム構築案件も増加したことから、売上高は、6,447百万円と前期比107百万円(1.7%)の増収となりました。

#### ■ 産業関連部門

大手ベンダー経由の案件やERPソリューション案件の増加によりシステム構築が増収となりました。一方で、前期にあったWindows10対応の反動減によりシステム機器販売が減収となったことに加え、コロナ禍の出勤抑制に伴うプリンター関連用品の需要減などによりその他の情報サービスも大幅な減収となったことから、売上高は、10,827百万円と前期比69百万円(0.6%)の減収となりました。

### ■ セグメント別売上高推移



(注) 1. (%)は売上高構成比であります。

2. 2020年4月1日付の組織変更に伴い、第53期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第52期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第51期以前については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

※1 「テレワーク」とは、ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、自宅を就業場所とする「在宅勤務」や所属するオフィス以外の場所を就業場所とする「サテライトオフィス勤務」、施設に依存せずお客さま先や移動中に実施する「モバイルワーク」などの形態があります。

※2 「RPA」とは、Robotic Process Automation の略で、これまで人間が手作業で行っていた仕事を、ルールエンジンやAI、機械学習等の認知技術を取り入れたロボットに代行してもらうことにより、業務の自動化や効率化を図る取り組みのことであります。

※3 「DevOps」とは、開発(Development)と運用(Operations)を組み合わせた用語であり、ソフトウェアの開発を迅速に行うために、開発担当者と運用担当者の連携・協力を重視する開発手法のことであります。

## 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展による経済活動の正常化に向けた動きにより、回復に転じることが期待される一方で、変異株の拡散による事態の長期化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

情報サービス産業におきましても、DX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>(※4)</sup>の伸展に加え、コロナ禍を契機とする働き方改革や教育改革に伴う情報化投資ニーズの高まりが継続するなど、企業等の情報化投資は総じて回復することが見込まれておりますが、コロナ禍収束が見通せない中において先行きが不透明な状況であります。

かかる事業環境の下で、当企業集団は中期経営計画で掲げております5項目の重点施策について引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。そのうえで、1年目から取り組んでいる諸施策をもとに業績向上と将来の成長につながる戦略の優先度を高めることとし、特に事業ポートフォリオの再構築に最優先で取り組んでまいります。

### ① 事業ポートフォリオの再構築

前期において取り組みを開始した不採算・低採算を余儀なくされている業務の縮小・撤退をさらに推し進めるとともに、新設する名古屋オフィスを起点とする中京圏のビジネス拡大、ネットワークセキュリティ分野への本格参入、コンサルティングメニューの拡充、首都圏における直販ビジネスの活性化など、新たな事業領域・成長領域に注力してまいります。

### ② 情報セキュリティ体制の再構築

前期に整備した運用ルールや手順などを着実に定着させるとともに、社員教育の徹底、情報セキュリティ強化に資するシステムの導入など、さらなる強化を図ってまいります。

### ③ 新型コロナウイルス感染症への対応

お客さま、お取引先さま、従業員及びその家族の安全確保・

感染防止を最優先として、状況に応じた適切な取り組みを行ってまいります。また、リモート環境を活用した新しい営業手法や契約書類等の電子化など、コロナ禍においてもお客さまへの対応力強化に取り組んでまいります。

### ④ 新人事制度の定着化

新人事制度の啓もうと着実な実践により、社員の意識改革に引き続き取り組むとともに、環境変化に対応した追加施策の検討と実施を進めてまいります。

### ⑤ システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求

システム構築のみならず、BPO<sup>(※5)</sup>業務についても品質向上と高品質の維持に注力してまいります。また、引き続き、DevOps等の新しい開発スタイルの実践と、DX分野を含む高スキル人材の育成にも取り組んでまいります。

かかる諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、社会に必要とされる企業であり続けることで、企業価値の増大を図ってまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※4 「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争優位性を確立することであり、単純なIT化やAI(人工知能)などのデジタル技術を活用することのみならず、デジタル技術を使い全く新しい便利なビジネス形態を実現することを指すものであります。

※5 「BPO」とは、Business Process Outsourcingの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。



## 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)認定について

2021年3月、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人制度において、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実施している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

### 【健康経営にかかる主な取り組み】

1. 健康管理体制の整備
2. 健康診断の実施
3. メンタルヘルスへの取り組み
4. 禁煙への取り組み
5. ワーク・ライフ・バランス推進への取り組み



2021  
健康経営優良法人  
Health and productivity

当社は、従業員一人ひとりが心身ともに健康で安心して業務を遂行し、個性・能力を最大限に発揮することが、企業の発展につながると考えています。経営理念として掲げている「IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する」ため、その原動力となる従業員一人ひとりが、心身ともに健康でいきいきと働き続けることができるよう、「健康経営」を推進していきます。

## 名古屋オフィスの開設について

2021年4月に25年ぶりの新拠点となる「名古屋オフィス」を開設しました。

これは、近年、名古屋市をはじめとする中京圏のお客さまからの引き合いが増加していること、さらに、テレワークをはじめとした働き方改革がより一層進展していく中で、経費精算システム「経費キャッシュレス」や決済関連サービス「さくらUTOPIAゲートウェイ」シリーズなど自社ソリューションに対するニーズ拡大が見込まれることから、同地域におけるお客さま対応力を高めるものです。名古屋オフィスを起点として、同地域のお客さまへより一層お役に立てる提案をしていきます。

- 名称: 株式会社さくらケーシーエス 名古屋オフィス
- 所在地: 愛知県名古屋市中区錦1-20-19 名神ビル4階



# 要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第52期	第53期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>15,107</b>	<b>16,135</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,439</b>	<b>6,689</b>
有形固定資産	3,250	2,939
無形固定資産	747	692
投資その他の資産	2,441	3,057
<b>資産合計</b>	<b>21,546</b>	<b>22,824</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,698</b>	<b>4,754</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,161</b>	<b>1,255</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,860</b>	<b>6,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>15,358</b>	<b>15,960</b>
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,075	11,677
自己株式	△ 0	△ 0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>327</b>	<b>854</b>
その他有価証券評価差額金	248	552
退職給付に係る調整累計額	79	302
<b>純資産合計</b>	<b>15,686</b>	<b>16,814</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,546</b>	<b>22,824</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第52期	第53期
	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>23,833</b>	<b>24,658</b>
売上原価	18,828	19,795
<b>売上総利益</b>	<b>5,004</b>	<b>4,863</b>
販売費及び一般管理費	4,225	4,061
<b>営業利益</b>	<b>778</b>	<b>802</b>
営業外収益	144	129
営業外費用	77	43
<b>経常利益</b>	<b>845</b>	<b>887</b>
特別利益	53	163
特別損失	139	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>760</b>	<b>1,050</b>
法人税、住民税及び事業税	359	254
法人税等調整額	△ 72	59
<b>当期純利益</b>	<b>473</b>	<b>736</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>473</b>	<b>736</b>



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第52期	第53期
	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576	△ 563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	408
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,314
現金及び現金同等物の期末残高	8,314	8,722

## ■ 連結株主資本等変動計算書 第53期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2020年4月1日残高	2,054	2,228	11,075	△ 0	15,358	248	79	327	15,686
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736				736
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						304	222	526	526
連結会計年度中の変動額合計	—	—	601	—	601	304	222	526	1,128
2021年3月31日残高	2,054	2,228	11,677	△ 0	15,960	552	302	854	16,814

# 要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第52期	第53期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,795	14,871
固定資産	6,454	6,423
有形固定資産	3,179	2,856
無形固定資産	738	685
投資その他の資産	2,537	2,881
<b>資産合計</b>	<b>20,250</b>	<b>21,295</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,550	4,656
固定負債	1,070	1,106
<b>負債合計</b>	<b>5,620</b>	<b>5,763</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,382	14,980
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,099	10,697
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	248	552
その他有価証券評価差額金	248	552
<b>純資産合計</b>	<b>14,630</b>	<b>15,532</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,250</b>	<b>21,295</b>

## ■ 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第52期	第53期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	22,865	23,677
売上原価	18,189	19,074
<b>売上総利益</b>	<b>4,676</b>	<b>4,602</b>
販売費及び一般管理費	3,969	3,808
<b>営業利益</b>	<b>707</b>	<b>794</b>
営業外収益	163	119
営業外費用	76	42
<b>経常利益</b>	<b>793</b>	<b>870</b>
特別利益	20	163
特別損失	139	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>675</b>	<b>1,033</b>
法人税、住民税及び事業税	314	251
法人税等調整額	△ 64	50
<b>当期純利益</b>	<b>425</b>	<b>732</b>

## ■ 株主資本等変動計算書

第53期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	2,054	2,228	10,099	△ 0	14,382	248	248	14,630
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			732		732			732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						304	304	304
事業年度中の変動額合計	—	—	598	—	598	304	304	902
2021年3月31日残高	2,054	2,228	10,697	△ 0	14,980	552	552	15,532

# 会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

## ■ 会社の概要 (2021年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 246億円(2021年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,104名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路、名古屋(2021年4月1日新設)
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者  
プライバシーマーク付与認定事業者  
ISO 9001(※1)  
ISO/IEC 27001(※2)  
ISO/IEC 20000(※2)  
ISO 22301(※2)  
※1：システム事業部  
※2：アウトソーシングセンター  
BPOサービス部/データセンター

## ■ 役員 (2021年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 友石 敏 也
- 取締役 兼 専務執行役員 横崎 富美生
- 取締役(社外役員) 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 岡田 善男
- 常勤監査役 井手 淳一
- 監査役(社外役員) 宮野 敏明
- 監査役(社外役員) 原田 兼治

## ■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 903 名
- 大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	942	8.41
水元 公仁	278	2.48
株式会社みなと銀行	233	2.08
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(735株)を控除して算出しております。

また、単位未満を切り捨てて表示しております。

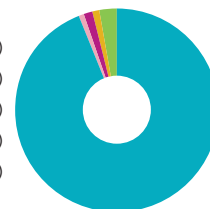
## ■ 株式分布状況

### <所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,213千株	(28.69%)
■ 金融機関	3,731千株	(33.32%)
■ 金融商品取引業者	28千株	(0.25%)
■ 外国法人等	29千株	(0.26%)
■ その他国内法人	4,197千株	(37.48%)

### <所有者別の株主数>

■ 個人その他	849名	(94.02%)
■ 金融機関	7名	(0.77%)
■ 金融商品取引業者	13名	(1.44%)
■ 外国法人等	9名	(1.00%)
■ その他国内法人	25名	(2.77%)



## 株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告  
以下の当社ホームページにて掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた  
します。  
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

### (ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。  
<https://www.kcs.co.jp/>

### ●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

### ●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

## 株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036  
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1  
電話 (078) 391-6571  
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
電話 (03) 5200-1771  
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

